

平成30年度倉吉市健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (-3.74)	— (-12.16)	13.4	108.5
早期健全化基準	12.87	17.87	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質収支または連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「—」で表示となる。

※()内は、実質黒字または連結実質黒字の比率を負の値で表示したもの。

平成30年度倉吉市資金不足比率

(単位：%)

	水道事業	簡易水道事業	下水道事業	集落排水事業	温泉配湯事業
資金不足比率	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

※資金不足が生じない場合は、「資金不足比率」は「—」で表示となる。

倉吉市 健全化判断比率の状況 平成30年度

実質赤字比率			
区分		実質収支額 (単位:千円、%)	
分子	1	一般会計	491,624
	2	住宅資金貸付事業	25,666
	3	土地取得事業	0
	A	(1~3)	517,290
分母	B	標準財政規模	13,819,872
実質赤字比率		$-A/B \times 100$	-3.74

連結実質赤字比率			
区分		実質収支額、 資金不足・剰余額 (単位:千円、%)	
分子	1	国民健康保険事業	29,969
	2	介護保険事業	100,158
	3	後期高齢者医療事業	3,905
	4	駐車場事業	0
	5	水道事業	1,029,562
	6	簡易水道事業	0
	7	下水道事業	0
	8	集落排水事業	0
	9	温泉配湯事業	94
	A	実質赤字比率の(1~3)+(1~9)	1,680,978
分母	B	標準財政規模	13,819,872
連結実質赤字比率		$-A/B \times 100$	-12.16

実質公債費比率					
区分		決算額(単位:千円、%)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
分子	1	公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	2,593,710	2,609,138	2,608,732
	2	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	0	0	0
	3	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,398,710	1,338,646	1,294,783
	4	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	185,807	165,193	125,033
	5	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,306	938	194
	6	一時借入金の利子	0	0	0
	7	災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,531,072	1,553,253	1,558,336
	8	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,040,300	1,020,439	1,031,941
	9	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0
	10	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	17,991	17,811	17,975
A	(1~6)-(7~10)	1,590,170	1,522,412	1,420,490	
分母	11	標準税収入額等	6,573,611	6,512,900	6,683,944
	12	普通交付税額	6,621,535	6,547,422	6,412,445
	13	臨時財政対策債発行可能額	716,794	732,809	723,483
	B	(11~13)-(7~10)	11,322,577	11,201,628	11,211,620
実質公債費比率		$A/B \times 100$	14.04424	13.59099	12.66980
実質公債費比率		(三ヵ年平均)	13.4		

将来負担比率					
区分		決算額 (単位:千円、%)			
分子	将来負担額	1	地方債の現在高	30,798,839	
		2	債務負担行為に基づく支出予定額	117	
		3	公営企業債等繰入見込額	18,104,025	
		4	組合等負担等見込額	1,467,689	
		5	退職手当負担見込額	2,792,182	
		6	設立法人の負債額等負担見込額	438	
				地方道路公社	0
				土地開発公社	0
			第三セクター等	438	
		7	連結実質赤字額	0	
		8	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	
9	充当可能基金	5,134,082			
10	充当可能特定歳入	2,491,668			
		うち都市計画税	0		
11	基準財政需要額算入見込額	33,370,106			
A	(1~8)-(9~11)	12,167,434			
分母	B	実質公債費比率のB	11,211,620		
将来負担比率		$A/B \times 100$	108.5		

	(単位:%)			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
倉吉市健全化判断比率	—	—	13.4	108.5
早期健全化基準	12.87	17.87	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質収支または連結実質収支が黒字である場合は「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「-」で表示となる。

総括表① 健全化判断比率の状況 (平成30年度決算)

Ver.30.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
312037	鳥取県	倉吉市	-	-	13.4	108.5

団体区分

3.市

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.87	17.87	25.0	350.0
	13,819,872	723,483	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	491,624	3.6
	住宅資金貸付事業	25,666	0.2
	土地取得事業	0	
小 計		517,290	3.7
標準財政規模		13,819,872	100.0
実質赤字比率 (%)		-3.74	※

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等 以 外 の 特 別 会 計 の う ち 公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業	29,969	0.2
	介護保険事業	100,158	0.7
	後期高齢者医療事業	3,905	0.0
	駐車場事業	0	

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業	1,029,562	7.4
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	0	
	温泉配湯事業	94	0.0
	下水道事業	0	
	集落排水事業	0	
合 計		1,680,978	12.2
標準財政規模(再掲)		13,819,872	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-12.16	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成30年度決算)

Ver.30.00

団体名

鳥取県倉吉市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	災害復旧費等に係る基準財政需要額	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)
平成28年度	2,768,016			1,398,710	185,807	1,306		174,306	1,040,300	1,531,072	17,991
平成29年度	2,765,141			1,338,646	165,193	938		156,003	1,020,439	1,553,253	17,811
平成30年度	2,767,270			1,294,783	125,033	194		158,538	1,031,941	1,558,336	17,975

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
平成28年度	6,573,611	6,621,535	716,794
平成29年度	6,512,900	6,547,422	732,809
平成30年度	6,683,944	6,412,445	723,483

⑮
地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)

	実質公債費比率(単年度)
平成28年度	14.04424
平成29年度	13.59099
平成30年度	12.66980

実質公債費比率(3カ年平均)
13.4

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国土土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第12条第4号)
平成28年度								520	786
平成29年度								257	681
平成30年度								109	85

総括表④ 将来負担比率の状況（平成30年度決算）

Ver.30.00

団体名

鳥取県倉吉市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額					連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
30,798,839	117	18,104,025	1,467,689	2,792,182	438	0	0	0	438	0	0

(分母比)

275

0

162

13

25

0

0

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
		うち都市計画税	
5,134,082	2,491,668	0	33,370,106

(分母比)

46

22

298

<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">将来負担額 A</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">53,163,290</td></tr> </table>	将来負担額 A	53,163,290	—	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">充当可能財源等 B</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">40,995,856</td></tr> </table>	充当可能財源等 B	40,995,856	366	=	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">A - B</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">12,167,434</td></tr> </table>	A - B	12,167,434	109	=	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">将来負担比率 (%)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">108.5</td></tr> </table>	将来負担比率 (%)	108.5
将来負担額 A																
53,163,290																
充当可能財源等 B																
40,995,856																
A - B																
12,167,434																
将来負担比率 (%)																
108.5																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">標準財政規模 C</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">13,819,872</td></tr> </table>	標準財政規模 C	13,819,872	—	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">算入公債費等の額 D</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2,608,252</td></tr> </table>	算入公債費等の額 D	2,608,252	23	=	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">C - D</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">11,211,620</td></tr> </table>	C - D	11,211,620	100				
標準財政規模 C																
13,819,872																
算入公債費等の額 D																
2,608,252																
C - D																
11,211,620																